TOYOTA

第124期■中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

株式会社 豊田自動織機

目次
CONTENTS

株主の皆様へ ……2

新社名のお知らせ
当社ブランドのご紹介 ……3

トピックス ……4

連結決算●主要な経営指標……5

●連結業績の推移……6

●連結貸借対照表……7

●連結損益計算書
●連結キャッシュ・フロー計算書 ……8

●セグメント情報 ……9

単独決算●単独業績の推移 ……10

●貸借対照表 ……11

●損益計算書 ……12

会社の概況 ……13

株主メモ
ホームページのご案内 ……裏表紙

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

第124期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当中間期の連結業績につきましては、主に自動車部門および産業車両部門が増収となったことにより、売上高は前年同期を1,347億円（39%）上回る4,789億円となり、中間純利益は前年同期を72億円（90%）上回る151億円となりました。

また単独業績につきましても、売上高は前年同期を500億円（18%）上回る3,304億円となり、中間利益は前年同期を44億円（48%）上回る136億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、さる11月7日開催の取締役会におきまして、前期に比べ1円増配の1株につき9円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきましたので、よろしくご了承を賜りたいと存じます。

今後も景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、当社といたしましては品質第一に徹して、お客さまのニーズを先取りした、魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開し、経営基盤の一層の強化に努め、社業のますますの発展をはかってまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年11月

取締役会長

横井　明

取締役社長

石川忠司

新社名のお知らせ

当社は豊田佐吉翁が発明完成した「自動織機」を企業化するため1926年に設立されました。以来75年にわたり、「研究と創造に心を致し常に時流に先んずべし」を経営の基本的考え方とし、新しい事業分野を積極的に開拓し、事業領域を拡大してまいりました。

経営環境が大きく変化する中で、「モノづくりの心」と「ベンチャースピリット」を原点とする「豊田スピリット」の有効性は時の流れを経ても未だ変わらないと考えており、今後もこの精神を心に刻み、ビジネスを発展し続けるために「豊田」と「自動織機」の名を大切にしてまいりたいと存じます。

こうした考え方のもと、本年6月28日の株主総会で審議・承認をいただき、和文社名(商号)を8月1日より「株式会社 豊田自動織機」といたしました。

英文表記につきましては、世界レベルでの事業展開、事業構成比率の変化に鑑み、「TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION 」といたしております。

【旧社名】
株式会社豊田自動織機製作所
TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.

【新社名】
株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

当社ブランドのご紹介

昨年6月のBTインダストリーズ株式会社の買収、本年4月のトヨタ自動車株式会社のL&F販売部門の当社への統合により、現在当社には「豊田自動織機」ブランドの他に、「トヨタL&F」ブランド、「BT」ブランド、「レイモンド」ブランドの合わせて4つのブランドがあります。

カスタマーオリエンテッドという共通の考えのもと、それぞれの強みを生かし、これらのブランドを発展させていくことを目指しています。

TOYOTA　TOYOTA L&F　BT　RAYMOND Above. And beyond.™

■「トヨタL&F(ロジスティクス&フォークリフト)」は当社の産業車両及び物流システム機器ブランドです。
■「BT」は、BTインダストリーズ株式会社のブランドであり、欧州のウェアハウス用機器を中心に使用されています。
■「レイモンド」は、BTレイモンド株式会社(BTインダストリーズ株式会社の子会社)のブランドであり、北米のウェアハウス用機器を中心に使用されています。

「トヨタ産業車両世界大会２００１」開催

本年５月、名古屋国際会議場、産業技術記念館などで「トヨタ産業車両世界大会２００１」が開催されました。

５２ヵ国のディストリビューター、ディーラーの皆さんが結集し、L＆F事業の製販統合やトヨタL＆Fカンパニーの発足を改めて確認し、大会スローガンの「LEAD THE WAY」を合言葉に、世界NO.1の道を歩み続けることを目標に、一層の結束を固めました。

bBオープンデッキ、RAV4生産開始

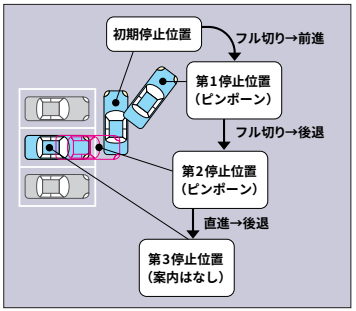
本年６月、bBオープンデッキ、RAV４のラインオフ式が当社長草工場で行われました。

bBオープンデッキは当社が企画提案した車で、９９年度の東京モーターショーに出展したところ若年層に強い反響があり、商品化が決定しました。アクセスドア・デッキスルー構造などの新技術・新構造の採用により、さまざまなライフスタイルにマッチした開放的な空間を実現しました。

パーキングアシストシステム発売

自動車事業部では、カメラを使わない、案内音のみによるパーキングアシストシステムを世界で初めて製品化しました。

トヨタ純正オプションとしてヴィッツ、エスティマ、bB、カローラを始めとする多くの車種向けに販売しており、今後も順次設定が拡大される予定です。



1単位の株式の数(売買単位)を1,000株から100株に変更

当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大をはかるため、本年８月１日をもちまして１単位の株式を１,０００株から１００ 株へ変更いたしました。

この変更に伴い、当社の株式が上場されている東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所における売買単位も本年８月１日以降１,０００株から１００株へ変更になりました。

●主要な経営指標

上段：中間期
下段：通　期

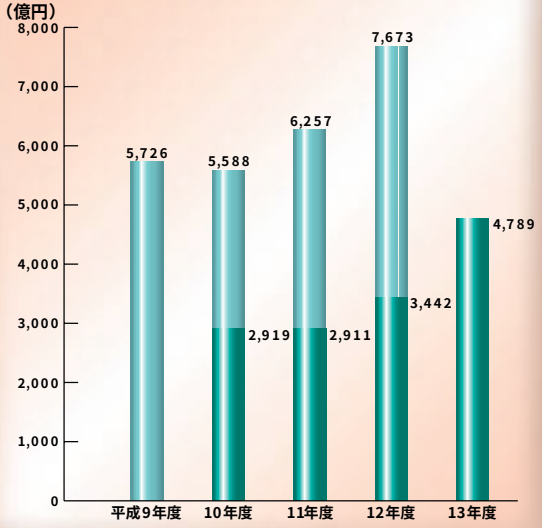
区分＼年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高（億円）	—	2,919	2,911	3,442	4,789
	5,726	5,588	6,257	7,673	—
営業利益（億円）	—	157	117	214	244
	359	248	288	473	—
経常利益（億円）	—	164	106	201	266
	366	231	271	445	—
当期純利益（億円）	—	88	49	79	151
	204	103	136	226	—
1株当たり当期純利益（円）	—	30.69	17.41	28.07	48.35
	72.33	36.30	48.32	75.90	—
総資産（億円）	—	6,297	6,673	17,818	16,132
	5,930	6,170	6,859	18,696	—
株主資本（億円）	—	3,104	3,098	8,733	7,845
	3,040	3,011	3,162	9,512	—
1株当たり株主資本（円）	—	1,078.63	1,093.72	3,083.21	2,508.06
	1,056.81	1,063.05	1,116.62	3,036.77	—

（注1）1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり株主資本は期末発行済株式数に基づき算出しています。
（注2）平成10年度より中間連結決算を実施しています。

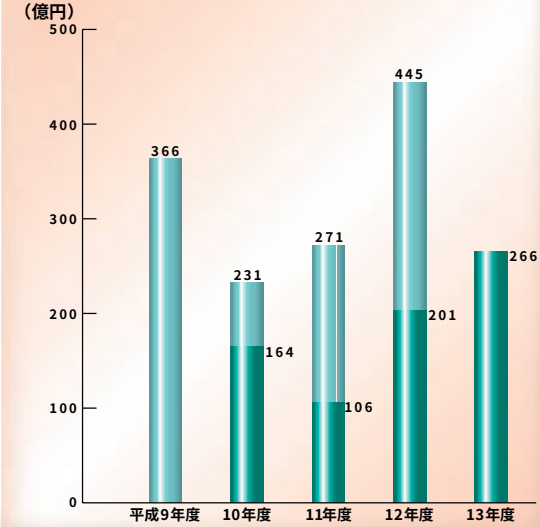
●連結業績の推移

中間期　通期

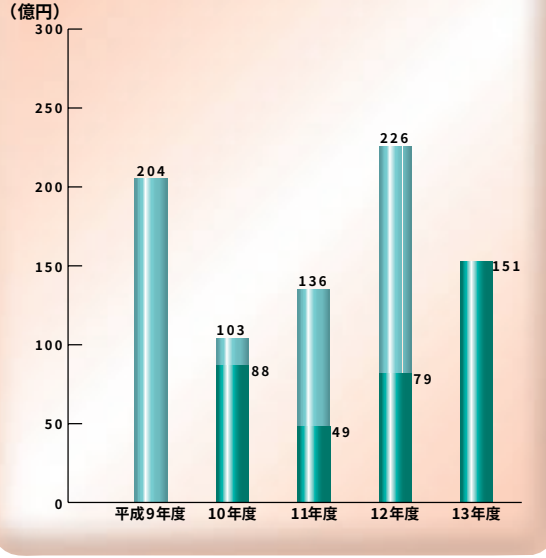
●売上高



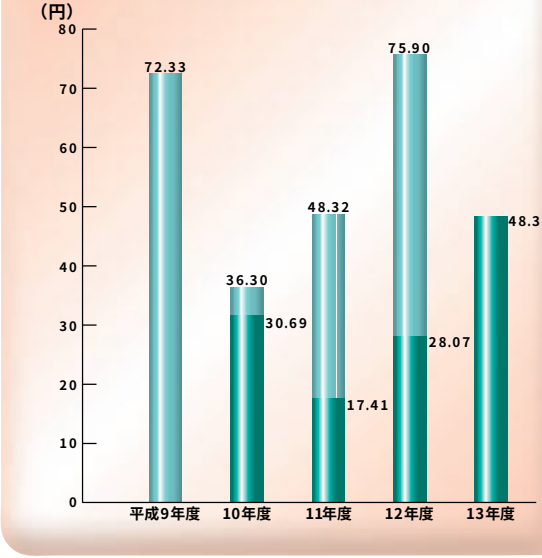
●経常利益



●当期純利益



●1株当たり当期純利益



●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期（平成13年9月30日現在）	前期（平成13年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**301,208**	**301,350**
現金預金	76,060	100,285
受取手形及び売掛金	107,560	97,455
有価証券	15,741	17,636
たな卸資産	67,042	52,763
繰延税金資産	8,885	8,686
その他	27,513	25,683
貸倒引当金	△1,594	△1,159
固定資産	**1,312,087**	**1,568,291**
有形固定資産	**323,936**	**294,742**
建物及び構築物	96,958	88,858
機械装置及び運搬具	145,461	135,405
土地	46,311	42,102
その他	35,206	28,376
無形固定資産	**88,043**	**87,987**
ソフトウェア	2,849	1,580
連結調整勘定	85,193	86,407
投資その他の資産	**900,107**	**1,185,561**
投資有価証券	845,971	1,145,176
繰延税金資産	2,309	1,373
その他	51,934	39,123
貸倒引当金	△108	△112
合計	**1,613,296**	**1,869,642**

科目	当中間期（平成13年9月30日現在）	前期（平成13年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**234,783**	**213,599**
支払手形及び買掛金	103,810	103,444
短期借入金	38,725	23,192
未払法人税等	10,891	12,364
繰延税金負債	64	15
その他	81,292	74,583
固定負債	**577,220**	**686,618**
社債	140,300	140,300
転換社債	75,742	75,748
長期借入金	62,634	52,446
繰延税金負債	262,548	387,547
退職給付引当金	27,683	25,534
その他	8,311	5,041
負債計	**812,004**	**900,218**
少数株主持分	**16,770**	**18,125**
（資本の部）		
資本金	**68,021**	**68,018**
資本準備金	**88,515**	**88,512**
連結剰余金	**245,418**	**233,367**
その他有価証券評価差額金	**381,073**	**558,673**
為替換算調整勘定	**2,772**	**2,746**
自己株式	**△1,280**	**△0**
子会社の所有する親会社株式	**—**	**△20**
資本計	**784,521**	**951,298**
合計	**1,613,296**	**1,869,642**

（注）当中間期の連結子会社数は109社、持分法適用会社数は19社となっております。

●連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）	前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
売上高	478,965	344,229
売上原価	402,612	302,840
販売費及び一般管理費	51,943	19,904
営業利益	24,409	21,484
営業外収益	11,817	5,490
営業外費用	9,588	6,852
経常利益	26,639	20,123
特別利益	―	15,080
特別損失	―	21,386
税金等調整前中間純利益	26,639	13,817
法人税、住民税及び事業税	12,143	9,621
法人税等調整額	△1,351	△4,149
少数株主利益	713	392
中間純利益	15,135	7,952

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）	前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー(注1)	31,555	36,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(注2)	△57,327	△97,411
財務活動によるキャッシュ・フロー(注3)	8,580	56,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	9
現金及び現金同等物の増減額	△17,038	△4,675
現金及び現金同等物の期首残高	95,296	77,332
現金及び現金同等物の期末残高	78,258	72,656

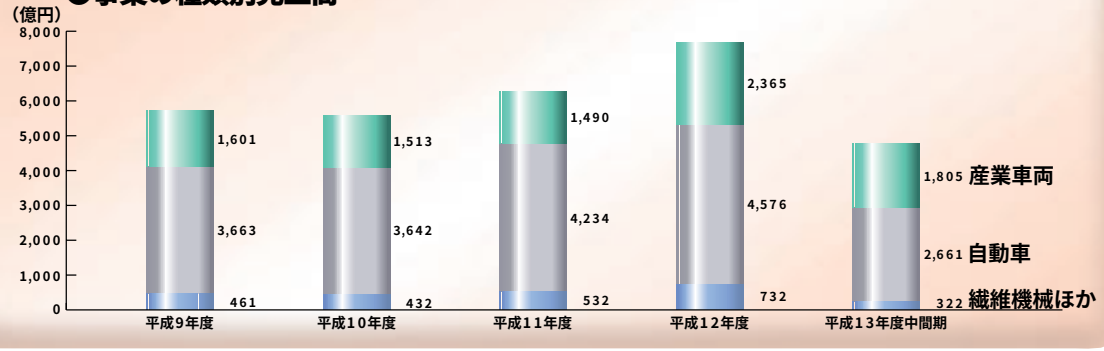
(注1) 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

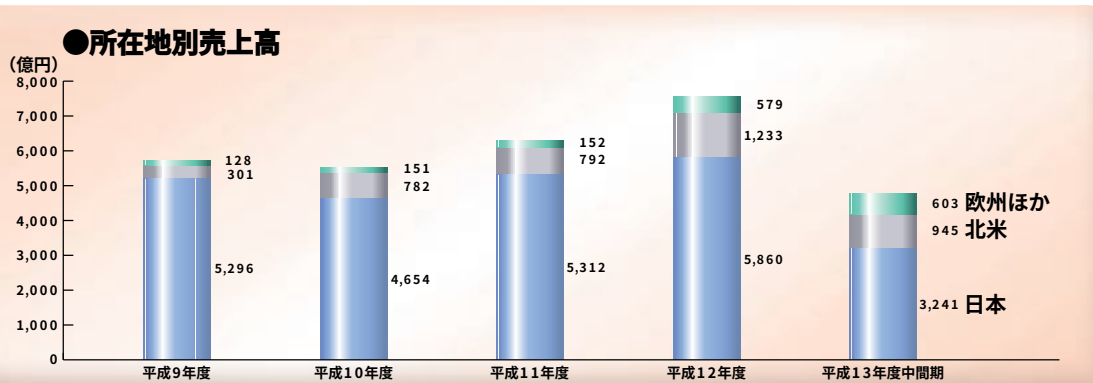
(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済、配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

●セグメント情報

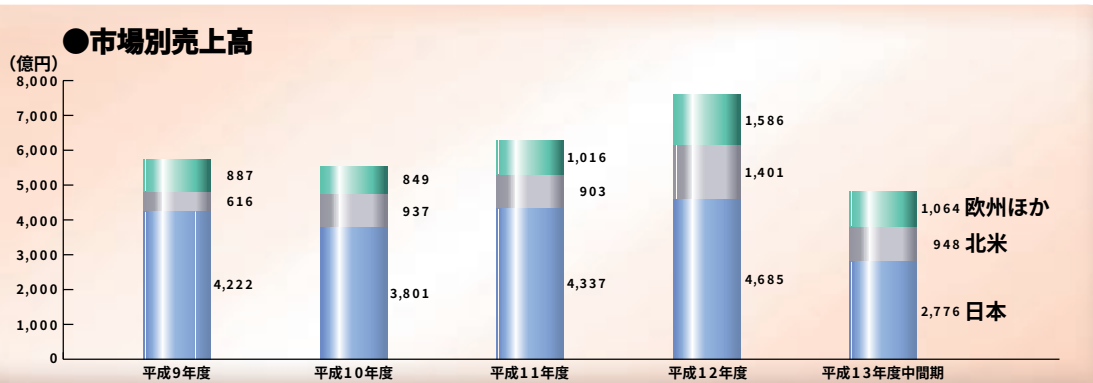
●事業の種類別売上高



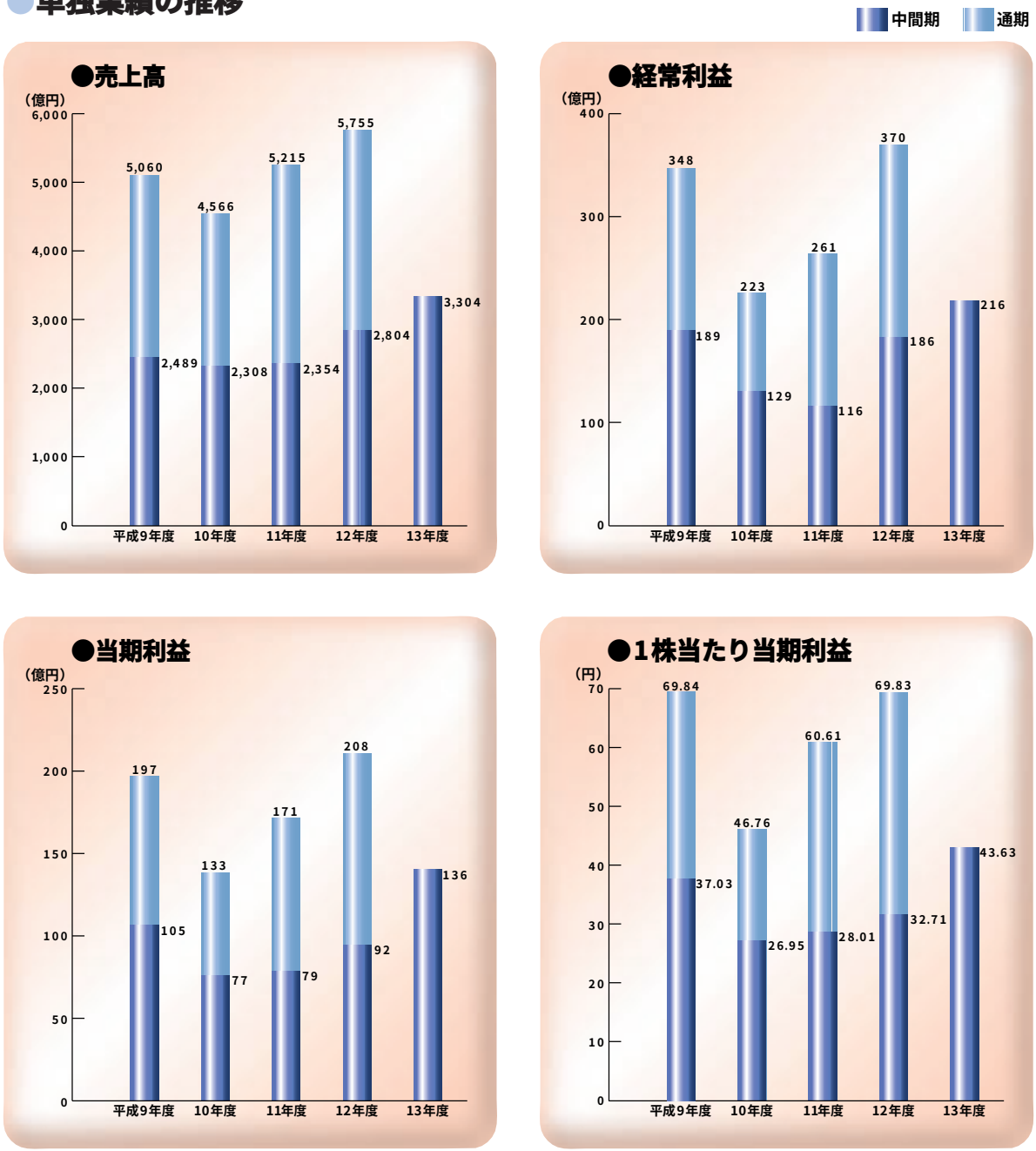
●所在地別売上高



●市場別売上高



●単独業績の推移


中間期
通期
●売上高
(億円)
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
5,060
2,489
4,566
2,308
5,215
2,354
5,755
2,804
3,304
平成9年度
10年度
11年度
12年度
13年度
●経常利益
(億円)
400
300
200
100
0
348
189
223
129
261
116
370
186
216
平成9年度
10年度
11年度
12年度
13年度
●当期利益
(億円)
250
200
150
100
50
0
197
105
133
77
171
79
208
92
136
平成9年度
10年度
11年度
12年度
13年度
●1株当たり当期利益
(円)
70
60
50
40
30
20
10
0
69.84
37.03
46.76
26.95
60.61
28.01
69.83
32.71
43.63
平成9年度
10年度
11年度
12年度
13年度

●貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期（平成13年9月30日現在）	前期（平成13年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	**178,359**	**196,910**
現金預金	55,561	79,651
受取手形	3,287	3,407
売掛金	60,486	56,419
有価証券	14,711	16,701
製品	2,114	881
原材料	323	246
仕掛品	16,335	13,874
貯蔵品	2,881	2,308
前払費用	132	224
繰延税金資産	6,863	7,260
未収入金	10,211	10,443
その他の流動資産	5,594	5,707
貸倒引当金	△144	△217
固定資産	**1,232,781**	**1,503,627**
有形固定資産	**216,268**	**209,055**
建物	60,356	58,560
構築物	5,994	5,958
機械装置	94,827	93,720
車両運搬具	1,013	950
工具器具備品	9,565	8,846
土地	32,309	30,713
建設仮勘定	12,202	10,305
無形固定資産	**2,266**	**1,384**
ソフトウェア	2,266	1,384
投資等	**1,014,245**	**1,293,187**
投資有価証券	851,689	1,151,587
子会社株式・出資金	138,528	125,587
長期貸付金	10,132	6,707
長期前払費用	7,346	3,579
その他の投資	6,567	5,746
貸倒引当金	△18	△19
合計	**1,411,140**	**1,700,538**

科目	当中間期（平成13年9月30日現在）	前期（平成13年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	**134,835**	**132,937**
支払手形	6,029	4,408
買掛金	67,412	66,659
未払金	15,647	15,208
未払費用	19,557	18,003
未払法人税等	7,235	10,368
前受金	403	111
預り金	565	573
従業員預り金	17,983	17,605
固定負債	**495,469**	**619,775**
社債	140,000	140,000
転換社債	75,742	75,748
繰延税金負債	258,537	383,665
退職給付引当金	20,098	20,345
その他の固定負債	1,090	16
負債計	**630,304**	**752,713**
（資本の部）		
資本金	**68,021**	**68,018**
法定準備金	**105,520**	**98,557**
資本準備金	88,515	88,512
利益準備金	17,004	10,044
剰余金	**226,298**	**222,618**
特別償却準備金	125	63
固定資産圧縮積立金	156	166
別途積立金	180,000	170,000
中間(当期)未処分利益	46,015	52,388
(うち中間(当期)利益)	(13,668)	(20,831)
評価差額金	**380,995**	**558,631**
資本計	**780,836**	**947,825**
合計	**1,411,140**	**1,700,538**

損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）	前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	330,487	280,420
営業費用		
売上原価	289,019	247,715
販売費及び一般管理費	22,200	15,435
営業利益	**19,266**	**17,269**
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	237	267
受取配当金	4,863	4,483
その他の営業外収益	2,025	1,524
営業外費用		
支払利息	1,531	1,344
その他の営業外費用	3,240	3,518
経常利益	**21,622**	**18,681**
（特別損益の部）		
特別利益		
退職給付信託設定益	―	15,080
特別損失		
退職給付費用会計基準変更時差異	―	17,848
過年度役員退職慰労引当金繰入額	―	2,329
税引前中間利益	**21,622**	**13,584**
法人税、住民税及び事業税	8,220	7,780
法人税等調整額	△266	△3,463
中間利益	**13,668**	**9,267**
前期繰越利益	32,347	33,823
中間未処分利益	**46,015**	**43,091**

中間配当について

平成13年11月7日開催の取締役会において、平成13年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

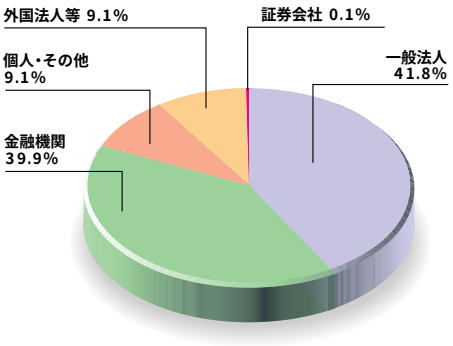
1.中間配当金 ……1株につき 9円
2.支払請求権の効力発生日
および支払開始日 ……平成13年11月26日

株式の状況

（平成13年9月30日現在）

■発行する株式の総数　1,091,245,000株
■発 行 済 株 式 総 数　313,299,249株
■株　　主　　数　15,337名

■所有者別株式分布状況

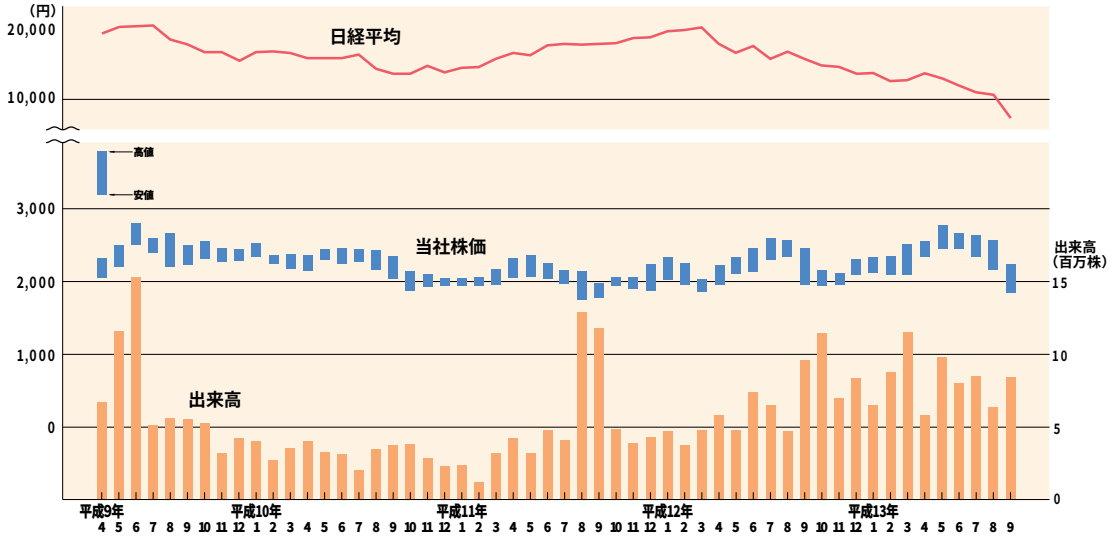


■大　株　主

（上位10名）

株　主　名	株式数（千株）	持株比率（%）
トヨタ自動車 株式会社	77,281	24.7
株式会社 デンソー	24,278	7.8
日本生命保険相互会社	14,270	4.6
中央三井信託銀行株式会社	13,828	4.4
株式会社三井住友銀行	13,739	4.4
東洋信託銀行株式会社	10,391	3.3
株式会社 東海銀行	9,148	2.9
三井海上火災保険株式会社	7,878	2.5
東和不動産株式会社	7,697	2.5
株式会社 三和銀行	6,516	2.1

■株　価　の　推　移



会社の概要

（平成13年9月30日現在）

■創　　立　大正15年11月18日

■資　本　金　680億円

■従　業　員　9,854名

■本社所在地　〒448-8671　愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
☎0566-22-2511（代表）

■工場・事務所（生産品目）
刈谷工場（繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー）
長草工場（車両）
共和工場（半導体、電子機器、車両用プレス型）
碧南工場（車両用・産業車両用エンジン）
大府工場（鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー）
東知多工場（鋳造品）
高浜工場（産業車両、物流システム機器）
東京事務所
大阪事務所

■海外生産拠点（生産品目）
アメリカ4拠点（産業車両、ウェアハウス用機器、カーエアコン用コンプレッサーおよびマグネットクラッチ）
フランス（産業車両）、中国（素形材）、インド（繊維機械）
ドイツ（カーエアコン用コンプレッサー）
スウェーデン2拠点（ウェアハウス用機器）
イタリア（産業車両）、カナダ2拠点（ウェアハウス用機器）

■役　　員

取締役会長	横井　明		
取締役社長	石川忠司		
取締役副社長	中山尚三	野口紘一郎	
専務取締役	豊田鐵郎	河村守雄	遠藤司郎
	竹内和彦		
常務取締役	佐藤則夫	小西正純	上村伸治郎
	松浦達郎	伊藤正宣	伊村　晟
	片山　巖		
取締役名誉会長	豊田芳年		
取締役	豊田達郎	荻原由光	植田征二
	吉田成毅	梶原常義	松山新一郎
	加藤正文	豊田康晴	三矢金平
	河野博哉	吉田和憲	竹中健二
常勤監査役	御友重孝	小宮忠志	
監査役	磯村　巖	牧野　滉	

商号の変更および１単位の株式の数の変更に伴う株券引換えのご案内

すでにご案内のとおり、平成１３年８月１日より、商号を「株式会社豊田自動織機製作所」から「株式会社豊田自動織機」に変更いたしました。また、同時に１単位の株式の数を１,０００株から１００株に変更いたしました。

- ご所有の旧商号の株券が無効となるわけではありませんが、そのままでは１００株単位の売買取引にご使用いただけません。
- そこでお手数ながらご所有の旧商号の株券を新商号の１００株券にお引換えいただきますようお願い申しあげます。
- ご不明な点がございましたら、名義書換代理人の東洋信託銀行証券代行部へお問い合わせください。（連絡先は裏表紙をご覧ください。）

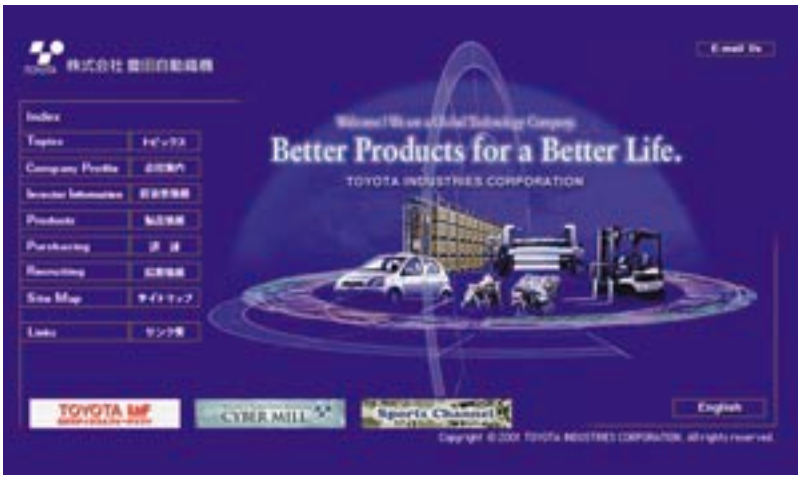
株主メモ

決　　算　　期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号〔〒137-8081〕 東洋信託銀行株式会社　証券代行部 ☎(03)5683-5111(代表)
同　取　次　所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞・中日新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京、名古屋および大阪の各証券取引所

(お知らせ)
　名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

ホームページのご案内

http: //www.toyota-shokki.co.jp /



株式会社 豊田自動織機
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地　〒448-8671
電話:(0566)22-2511(代表)　ファックス:(0566)27-5650

本誌は再生紙および大豆油インキを使用しております。